

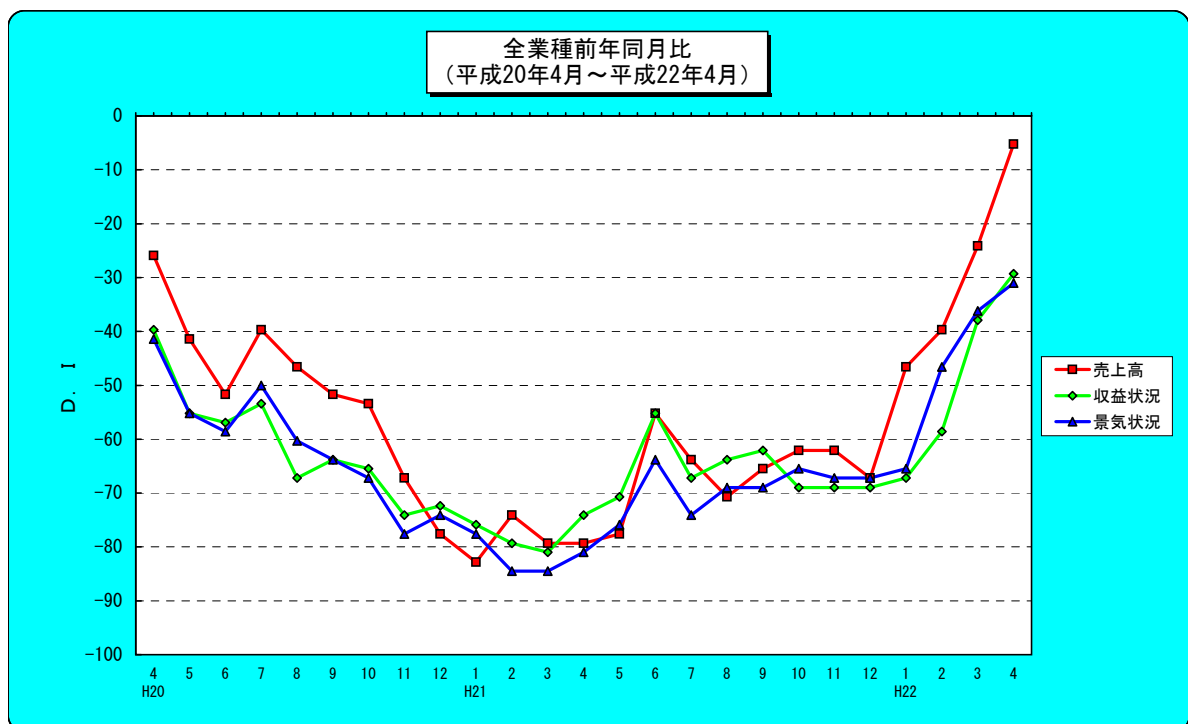
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成22年4月分

- **4月のDI値**は、前月と比べ全9項目中6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」)で上昇が見られ、4ヶ月連続の改善となった。特に設備操業度が6.5ポイント上昇し、平成18年12月以来プラス域に転じた。これらの要因は、これまで回復が顕著であった鉄工・機械関連などの製造業に加え、非製造業の一部においても売上高に大幅な改善が見られたことなどによるものと考えられる。
- **製造業**では、6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「設備操業度」、「雇用人員」)で改善が見られた。鉄工・機械関連においては、中国などアジア圏での受注が好調に推移していることの影響が大きく、繊維機械や電子部品関連でも当面の受注が確保されている状況である。また、織物関連においては、従来の減産の反動から生産量が増加した模様である。ただ、こうした傾向は今後も継続していくとの声が聞かれる一方、値下げ要求、原油・原材料の高騰、欧州での金融不安など懸念材料が多いため、今後の動向を不安視する意見も聞かれる。また、値下げ要求が依然として強いため、収益が売上高の回復に比例していないことなどから、回復を実感できないとする企業が多く見られる。一方、伝統産業は相変わらず低調に推移しており、対応に苦慮している状況が窺える。
- **非製造業**においては、「売上高」や「業界の景況」など5項目で改善が見られた。特に売上高が29.6ポイントの大幅な上昇を示すなど、おしなべて停滞していた各項目に改善が窺われる。また消費動向も従来、低価格商品にしか目立った動きが見られなかったが、ここにきて趣味性の高い商品や高額品にも動きが見られるようになってきたとの声が聞かれ始め、節約疲れやこれまでの反動などによる消費の変化が見られるようになってきた模様である。そのため、商店街や温泉旅館業では、GW期にもこの傾向が継続することに期待感を持っていくとしていた。ただ、4月は天候不順による寒暖の差が大きかったため、青果小売業では価格が高騰し、衣料小売業では春物が低調に推移するなどの影響が見られた。
- **国の施策の影響**については、家電小売業や自動車整備業において、エコポイントやグリーン税制の効果が継続するなど「一定の効果あり」と評価する一方で、終了時の反動を懸念する声も聞かれた。高速道路上限料金制度については、観光客の分散化を期待する意見が多かったが、運送業においては1回の利用が上限まで達しないことや中型トラックが大型区分に統一されるなど経費の負担増に繋がることなどから、歓迎しがたいとする意見が多かった。

◇全業種の前年同月比推移 (H20.4~H22.4)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は8ヶ月ぶりに前年同月比を大幅に上回った。また、1月からの累計でもやや上回る結果となった。ただし、消費低迷の底を打ったかどうかはもう少し様子を見る必要がある。
		パン・菓子製造業 (菓子)	花見シーズンによる季節菓子の売上は前年並みであったものの、平均的には売上高は減少している。
	繊維・同製品	織物業	全体で生産量は増加しているが、一部大手企業に集中しており多くの企業ではまだ苦戦が続いている。売上高については上昇となり、2年間にわたる減産により、在庫の減少と生産設備の縮小や人員の削減による生産性の低下から引き合いはタイトな状況となっている。ただ、量的な生産の回復は遅く、また価格の回復も遅れているため収益性の上昇までに至っていない。
		織物業	年度当初、一部商品に堅調な動きが見られたインテリア織物も景気の低迷ムードが根強く、厳しい状況となってきた。衣料、ファッション織物は大型ブランドのヒット商品用途に受注が増大し、また中国向けのごく一部の商品で堅調が見られる。しかし、ギリシャの経済危機の影響から海外市場は円高による価格アップの影響が大きいのしかかり、また国内消費マインドは低下したままデフレ傾向は益々顕著に現れており、バイヤーからの値下げ要請が強まるなど採算性は著しく悪化している。
		ニット製品製造業	昨年の4月は底の状況だったので、受注量は前年同月を上回るものの生地値及び編工賃に関しては余り回復せず、むしろ原糸代は上がりはじめたため収益の好転が実感できない状況にある。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況は先月に引き続き悪化しており、今のところ回復の兆しは見えてこない。売上高については昨年並みであり、収益状況も悪い。個人消費の動向については、これまでと変わらず高額品の買い控えが見られており、産地にとっては良いことではない。季節的要因として入学式などの需要があるものの影響が大きいとは言えない。国の施策について当業界に影響があるものは特にならない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4月度は対前年同月比でほぼ横ばいとなった。しかしながら、個々の組合員の状況を見ると減収、減益傾向に変わりはなく、一部では全く仕事がないところがあるなど極めて厳しい状況が続くものと考えられる。なお、昨年度末で組合から4社の脱退があった。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	新年度に入り仕切り値でスタートを切りたかったが、資材の一部に品不足が発生し急激な価格の上昇が見られている。いずれは落ち着くと思われるが、当分は続きそうである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は当センターの創立記念市があり、県外からのお客様も多くみえて市は盛況となった。なお、対前年同月と比べると売上高は下がったが、品不足と良質材が多く出たため木材の平均単価は多少上向きとなった。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高及び収益状況とも前月から変化が見られなかった。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの4月出荷状況は、前年同月比97.1%であった。地区別で見ると、鶴来・白峰、金沢地区はプラス出荷となったものの、南加賀、羽咋・鹿島、七尾、能登地区はマイナス出荷であった。また、官公需は106%、民需91.4%の現状であり、民間需要が大変厳しくこれからも続くものと思われる。国の施策について、現在の投資水準で自然災害などから地域の安全が守られるのか心配である。
		砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で生コン向けは6.7%増加、アスファルト合材向けで0.8%増加となり、全体では6.1%の増加となった。これは特に金沢地区の生コン向け出荷の40.1%増により他を大きく牽引したことが要因である。
		粘土かわら製造業	4月も景気低迷に加えて天候不順が影響して、売上高は減少した。操業度については出荷量と在庫量を考慮したため例年より低い。ただ、消耗品や設備投資などを削減することにより資金繰りは安定している。雇用については先行き不透明の中、今期、来期ともに新規雇用は控える予定である。年初より燃料価格がじりじりと上昇してきており、価格転嫁が辛い状況の中で今後の燃料価格の動向に注視している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高、収益状況ともに厳しい状況が続いている。なお、入社、入学に伴う売上も例年と変わらない。ここ数年組合員は減少するばかりで、増えることがないのが現状である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	昨年2月を底に漸進してきた生産量が頭打ちの状態になってきており、売上高は対前年同月比で140%となったが、前月比86%で先行きは不透明な状況にある。ここに来て、主原料である鉄鉄やスクラップが高騰しており価格転嫁が急務であるものの、低価格受注により困難を極めている。鉄鉄は鉄鉄市価格上昇などの影響で更に値上げが行われる状況である。なお、原材料価格とサーチャージを取っているところがあるものの、対応までの期間が長く厳しい状況とのことである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	先月同様、売上高は前年同月比で増加しているが、安定受注にまで至っておらず対策に苦慮している企業が多い。従って、収益状況も厳しく売上高が増えても損益分岐点を超えた受注になっていないとのことである。それに加え、最近の原材料高騰が更に収益状況を悪化させる要因となり、経営を圧迫している。国の施策について、金融円滑化法に対する関心は高いが利用した場合の後に金融機関との信用関係の影響に不安がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	前月同様、金箔の需要は依然として低調であり、売上高や収益状況は厳しい状況にある。工芸品については低価格の需要が多く、売上の伸びに反映しない。そのため職人の生活が苦しい状況にある。
		一般機械器具製造業	対前年同月と比較すると売上高は30%減、経常利益は51%減であった。なお、組合員の85%はマイナス計上となった。今年の団地内における合同入社式で新入社員は22名であった。これまでは60名くらいであったため1/3となった模様である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	最悪の状況となりつつあった一年前と比べるとかなり回復したと思われる。3月決算絡みの売上増進の反動は見受けられず、売上高は前月同様の水準を維持しているようである。中国や東南アジア向けの電子部品加工設備の生産が好調で、小型工作機械も好調を維持している。繊維機械も緩やかな成長を続けており、安定した生産の維持に貢献している。ただ、工場の操業が上がりつつあるが、本格的な景気回復路線に乗ったとは思えず、一様に先行き不透明を訴えている。また、原材料価格の高騰は収益圧迫の要因となっており、一部売価への転嫁もされているようだが、生産効率向上で吸収せざるを得ないところが多く、苦しい状況にある。ギリシャの財政破綻によるヨーロッパの動向が、何とか持ち直しつつある景況に水を差すことにならないか気がかりである。国の施策については、金融円滑化法の有効性及び利用についての声はほとんど聞こえてこない。二番底が来ない証左かもしれない。また、エコポイントやエコカー減税が消費を誘導していることは確かであり、需要喚起に効果があったという評価はできる。関連商品の生産が活発になり、設備投資を呼び込み、良い循環が起こったのではないかと考える。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	4月度の売上高は前月比で3割ダウン、前年同月比では同水準であった。前月が期末月という要因があり大幅なダウンとなった。単月の収益も採算割れとなり、新年度入りとしては悪いスタートとなった。5～6月の受注状況は好転とはならないが、7月以降は大口案件の引き合いがあるとのことである。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は増加しており、要因としては中国をはじめとするアジア向け輸出が好調な外需主導と国内景気対策効果による内需に支えられたことによるものである。四輪関係は大手メーカーのリコール車種部品の生産は落ち込んでいるものの、ピークの90%位まで生産が伸びてきている。また、チェーンの生産も多くなっている。電子関連は海外向け設備機械の受注増とデジタル家電部品の受注好調が継続している。繊維機械は6月には一昨年のピークを超えており、また年内の受注は確保した模様である。雇用についても受注増に伴い、派遣労働者が急拡大している。しかし、大手機械メーカーの下請関連の中には現在も雇用調整助成金を利用している企業がある。これはグローバルな企業が中国を始め新興国での海外生産比率を高めたことによる国内空洞化現象によるものと考えられる。国の施策について、家電エコポイントやエコカー減税の維持は製造業にとっては程度の差はあるものの、効果があり売上や受注増に繋がっているものと思われる。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械の部品加工の受注量については、直近のピークである平成19年度月平均と比較して75%であり、発注先メーカーからは今後もう少し増える見通しが示されている。繊維の受注先は中国を中心に、パキスタン、インド、インドネシア、ベトナムなどに拡大しており、しかも1社1,000台というような大口ではなく100台前後といった小口の引き合いが着実に注文に結びつき、少なくとも年内は好調な生産が続く見通しである。これはユニクロに代表される、安価でしかも品質の良い織物でなければ売れないことにより、韓国、台湾、中国製の機械を採用していたユーザーが日本製の戻ってきたことなどによる。工作機械の部品加工については、まだ4割を超えたところで本格的な回復にはもう少し時間がかかると思われる。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械についてはエアージェットは最盛期並みに生産が上がってきており、現在のところ収支は丁度の状態である。ただ、今後値下げ要求が強い。工作機械については増産に入っているが、こちらも単価ダウン要求が強く損益的には厳しい状況になりそうである。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	個人、法人とも消費が冷え込んでおり、売上高、収益ともに減少しており、受注についても低調であり、生産活動がますます落ち込む見込みである。ただ、このような状況の解決策を見出せないのが現状であり、地道な販売活動を続けるしかないと考ええる。
		漆器製造業 (加賀方面)	産地出荷額の落ち込み幅は徐々に小さくなっているものの、売上高のマイナスは続いている模様である。伝統的な国産漆器に加え、これまで量を販売してきた廉価輸入加工品などの落ち込みも続いている。当業界は卸主体の販売形式を取っているため、主力の百貨店や専門店などの業況が回復しない限りこの傾向は大きく変わらないものと思われる。ただ、当会館の入場者数は前年比で2倍近く伸びて売上高も増加し、多少明るい兆しが見られた。なお、国内市場の製品安全や品質向上に関する要求が非常に厳しくなっており、一部の組合員はISO導入を図るなどの戦略を練っているが、漆器業界の分業化の中では職人の多くが家内手工業の事務所であり、しかも慢性的な高齢化や後継者不足の環境では設備投資やスキルアップ訓練などが思うように進まず、産地全体が脆弱な体質になってきている。
		プラスチック製品 製造業	材料の高騰により収益が圧迫されている。また、値下げ要求により苦慮している。ただ、低調中でも開発力のある企業は落ち込みが少ないように思われる。国の施策について、家電エコポイントやエコカー減税による効果は当業界にプラスとなっていると思われるため、引き続き制度が継続することを望んでいる。
非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないもしくは買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後この傾向は変わらないものと思われる。国の施策について、業務仕分けをもっと厳格に行い、不要な独立行政法人を大幅に閉鎖して民間に仕事をまわし経済の活力を増やすべきであると考ええる。
		繊維品卸売業	売れ筋とそうでない物がはっきりしているとのことである。
		水産物卸売業	4月の買受高は対前年同月比2.8%減となり、平成21年時の9.1%減から減少幅が小さくなった。今後、我が国の景気が回復すると同時に魚食普及活動にも力を注ぎ、先行きの期待が持てる景気となることを願いたい。
		一般機械器具卸売業	まさに低位安定という状況にある。建設業者が活気づかないと当業界はどうにもならない。住宅着工件数は多少動きがあるものの、売上高を押し上げるほどのものではない。工場、機械関連に動きが出てきているが、従来ほどの需要はない。また、わずかな物件が出て結局は安値受注となり、受注しない方が多いことが多い。
	小売業	百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で100%となった。部門別に見ると、ファッション108.3%、服飾・貴金属80.2%、生活雑貨70.8%、食品166.5%、飲食109.6%、サービス101.1%、客数は118.2%であった。4月15日に全館ランドオープンとなりファッションは好調であったが、宝飾は苦戦した。アクセサリーについては低価格は好調であった。食品や飲食は概ね好調。グリーンニングなどの季節に左右される業種は寒い春が続いたせいもあり不調となった。店舗改装によるゾーニングの見直しにより新規顧客というよりも潜在顧客を掘り起こせたと考えられる。核テナントも好調のようである。現在でも低価格は一番の訴求要因となっていることは間違いないが、それだけではない兆しが出てきているように感じる。これからは低価格商品中心の品揃えだけでは顧客の要望に応えられないのではないかと感じる。国の施策について、大きく影響を感じる機会は少ない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温が上がらず、また思わぬ低温続きで長袖などがはずせない状況の下、春物は全般的に低調、不振で売上高は対前年同月比で93.5%となった。当業界は予めより季節、天候、気温の予測を特に重視した品揃えを前提としているため、今一度商品ロットの見直しや旬な商品をタイムリーに商品仕入を行うことを改めて反省した。個人消費動向については、低価格競争ばかりが注目されその流れが加速していたが、一端沈静化しつつあり、良い物を見直そうと世の中の流れが変わりつつある。これからは価値観と価格での商戦が予想される。
		青果小売業	一部の野菜が天候不順のため価格が上昇した。そのため、販売価格を抑え気味となり収益は思うように伸びなかった。
小売業	米穀類小売業	売上高は対前年同月比90%と相変わらずダウンしている状況にある。GW前であり、外食など出費を控える傾向が見られるようである。消費者の購買は相変わらず低価格傾向に加え、野菜等の高騰で更に出費を抑える傾向がある。なお、春先の低温が響き、田植え時期が遅れる傾向にあるため、今後の気象状況が気になる。米のトレーサビリティ制度が施行されるにあたり、行政当局より組合員への周知徹底の養成があったが、今のところ暗中模索の感があるため講習会等を開催し組合員へ周知を図ることとしている。	
	機械器具小売業	4月度の地域店の売上高は、対前年同月比で106%となった。3月まで好調に推移してきた地デジ対応カラーテレビの売上動向が心配されたが、エコポイントの継続が決まり好調な動きが持続して140%と伸びた。また、カラーテレビのセット販売を提案したことにより、ブルーレイレコーダーも好調に動き200%と大きく伸びた。ただし、ルームエアコンは60%と伸び悩むなど、家庭の家電製品の買い換えはアナログ放送が終了することに伴い地デジ関連に集中している。また、エコキュートに関しては補助金制度が今年9月に終了することから、積極的に営業を行う店が増え、140%と大きく伸びた。家電製品全体の販売価格下落が続く中で、エコキュートの単価アップと利益確保は地域店の需要の商材となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	仕切り価格は2ヶ月連続で上昇を続けており、販売価格は毎週増加しているが価格転嫁が不十分であるため収益を圧迫している。価格の上昇により消費者は節約志向に回帰する傾向が見られる。年間再需要期のGWに期待していたが、地域によりバラツキが見られそうである。3月末で営業を停止し、撤退や廃業により組合を脱退するケースが増加している。国の施策について、高速道路ETC割引の影響は路線上のSSのみ恩恵があり、一般SSには影響がない。また、エコカー減税により低燃費車が増加し、需要は徐々に減少化となってくる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は前年同月比101%とほぼ前年並みとなった。冠婚葬祭や贈答の文化や習慣が薄れていたり不要と考える世代が増えているように思われる。国の施策については、ぶれずしっかりと舵取りを行って欲しい。
	商店街	近江町商店街	天候不順のためか来街者が少ない。春まつり中も売上高は減少した。不況感も払拭されない。
		尾張町商店街	店によってだと思うが、3~4月にかけて昔のような仕事の波がなく、ただだると日だけが過ぎていき、お客様は連休の支出を考えて消費を制限しているせいか閑散とした店が多い。一部で趣味の習字であるとか年度末で更新する布バックなどが出る程度であり、寂しさを感じる。街全体を見ると近隣市場の勢いと市内デパートの零落により確かに人は近辺に多く集まっているものの、大部分は観光目当てであるため土日祭日に集中している。ともかく、観光客でもないよりましな状況だがそれすら今後どうなるかわからない。明るそうな気配や消費者の財布の紐が緩む時はいつなのか。
		片町商店街	消費者の買い控えによる消費の落ち込みがマイナス要因である。新入社などの祝いの需要は人員削減などの影響により減ってきている。商店街の路面店には大きな変化が見られないが、ビルの上層階などに空き店舗が見られ増加傾向にある。国の施策については、高速道路ETC割引により遠方から車での来街者が増えた。
		堅町商店街	昨年の4月よりも売上高は微増となったが、これまでが低調だったため収益増加にまでは繋がっていない。個人消費の動向について、低価格で同一化された商品や手軽さゆえに使い捨てになりがちで消費に飽きつつあるのではないかと考えられ、少しだけ余裕のある方や不況の中でも収支調整が出来た方は個性を求めて消費が増えているような感がある。定番的な商品より部分的ではあるが、トレンド性があり過去に持っていないものが売れている。高速道路割引制度について、金沢は地域性の特色が大きいので連休時に観光客が入り消費の拡大に繋がっていると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高は昨年同月並みを確保できた感はあるが、比較対象の昨年が悪い状況であったため収益状況は改善はされていない。インターネットによる宿泊予約が多いため、価格競争がますます強くなっている。消費者の低価格志向は依然として強い。設備の改修ができない資金状況の組合員が多いため、大手と比べて不利な状況が進むと思われる。中小の旅館経営はほとんど崖っぷちである。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数ベースで対前年同月比10%前後の増となった。しかしながら、個人消費が厳しい中、利用料金は下降傾向が見られる。低価格料金化が進む傾向にある。また、サービスの多様化が更に進行しており、泊食分離や日帰りプランの充実、1泊朝食プランなど利用しやすい企画で対応している。個人消費について、3月の卒業記念旅行などを中心に若い層の需要が多かったものの、依然として低調である。国の施策について、業界では需要の平準化を促進したく、年休取得促進などの余暇活動の活性化が必要と思われる。高速道路新料金制度については、全国的に行われるものであるため、大きなプラス要因になると思われる。北陸地区や石川県が観光需要で突出するには地域ブランド力の磨き上げが急がれる。
			4月の宿泊人員について、対前年同月比で温泉地全体では128.5%と約8,300名の増加となった。ただし、今年3月にオープンした旅館と昨年4月に改装休業の旅館を除いた比較では、100.6%の160名の増加であった。5~6月の予約状況は悪く、GWの利用人数も昨年並みとなりそうである特定日を除いては満室に至らない旅館もある模様。春のオフシーズンの集客を目指してイベントなどを実施しているが、集客に至っていない現状である。また、県内の日帰り客は大変多くなってきているが、街の商店などの買い物についてはまだ抑制がかかっている。国の施策について、検討しているGWの分散化案は公共機関や旅館・ホテルの混雑を緩和し、新しい観光需要の掘り起こしに繋がるため是非実施して欲しい。観光産業の収益力が高まれば新たな雇用創出や地域活性化にも期待できる。特定日しか満室にならない現状を変えるために、新たな試みは必要と考えられる。
		旅館、ホテル (能登方面)	全体で利用客数は増加したが、売上高と収益状況は減少した。宿泊単価の減少や飲み物などの持ち込みによる館内消費の減少が要因と考えられる。その中で泊食分離などの低価格商品が売れている。今月から新たな旅館が開業したが、月末の開業のためまだ影響は分からない。
	自動車整備業	継続検査実績車両数については、3月期は対前年同月比で15.4%であったが4月期はその反動がはっきりと出た。登録車で143.6%、軽自動車でも126.4%、全体で137.8%と増加となった。先月は平成22年度税制改正による自動車重量税の暫定税率廃止による影響のためであり、特に登録車が大幅に税率が安くなったことが挙げられる。一方、新規登録車両数については登録車で114.4%、軽自動車でも107.5%と増加した。特に軽自動車が若干増加傾向になったがこの傾向が継続するのを見極めたい。	
	建設業	室内装飾工事業	例年、4月は比較的工作が少ない月であるが、今年は下旬にかけて特に仕事量が少なく悪い状況であり、売上、収益状況とも対前年同月比で不変としたが、減少や悪化に近い数値である。組合員の仕事量は繋がっている建設会社の受注力に左右されるが、元請の受注受注により安い単価で施工せざるを得ない状況となっている。下請が主となる独自受注がほとんどない現状の改善が必要と思われる。
		管工事業	給水工事受付件数は対前年同月比でほぼ横ばい、ガス管受付件数は40%減となった。また、売上高については対前年比15%の減少となった。新築住宅の着工減が主な原因であるため、民需回復を多に期待したい、また公共事業の早期発注が望まれるところである。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	燃料価格は週ごとに上昇し5円程度の値上げとなった。高速道路利用状況は対前年同月比で107%、前月比で118%となり、動きが出てきたように見えるが、帰りの荷物が確保できるようになって運送効率を良くすることが課題である。新たな高速道路料金制度が発表になり、車種別に上限を設け従来の割引制度は原則廃止となった。激変措置として深夜割引と通勤割引は50%割引から30%に縮小して今年度限り実施されることになった。トラックは上限5千円となるが、高速道路利用の8割が1回あたりの利用料が2~3千円程度であることや料金区分で中型を廃止して大型に統一により実質大幅値上げとなることなどから、この案が実施されると大幅な負担増となり、経営に深刻な景況が出るかと予想している。
		一般貨物自動車運送業②	4月度の売上高は前月比で約14%のマイナス、対前年同月比ではほぼ横ばいであった。前月は期末月のため多少はアップしたものの、基調としてはまだ不安定な荷動きである。収益状況については、これまでの固定荷主が入札によって変わるなど弱気な運賃設定を強いられている。また、軽油価格が上がってきており厳しくなる一方である。国の施策について、高速道路新料金制度は上限設定に該当する走行率率が低いこと、従来の50%割引対象がなくなること、首都高や阪神高速が従来より高くなることなど運送業者にとっては値上げとなるケースが多くなるため、まったく理解できない。